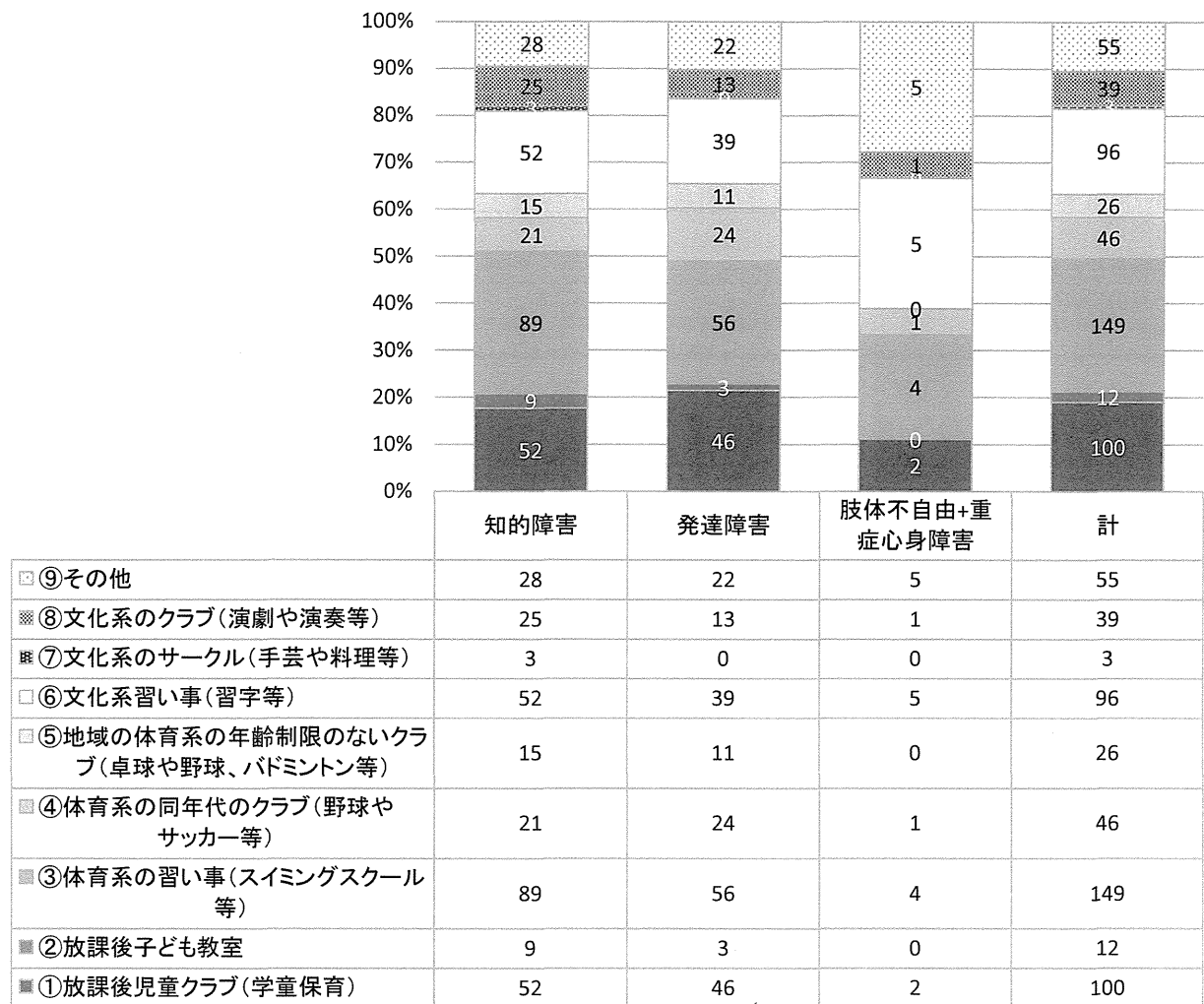


図 3-1 (主な障害別) 一般資源の利用状況



(1) 一般資源の利用状況 × 学校種類

「特別支援学校の在籍者が学校の在籍者より多い」事業所と「学校の在籍者が特別支援学校の在籍者より多い」事業所とでは、一般資源の利用状況に大きな差は認められない。

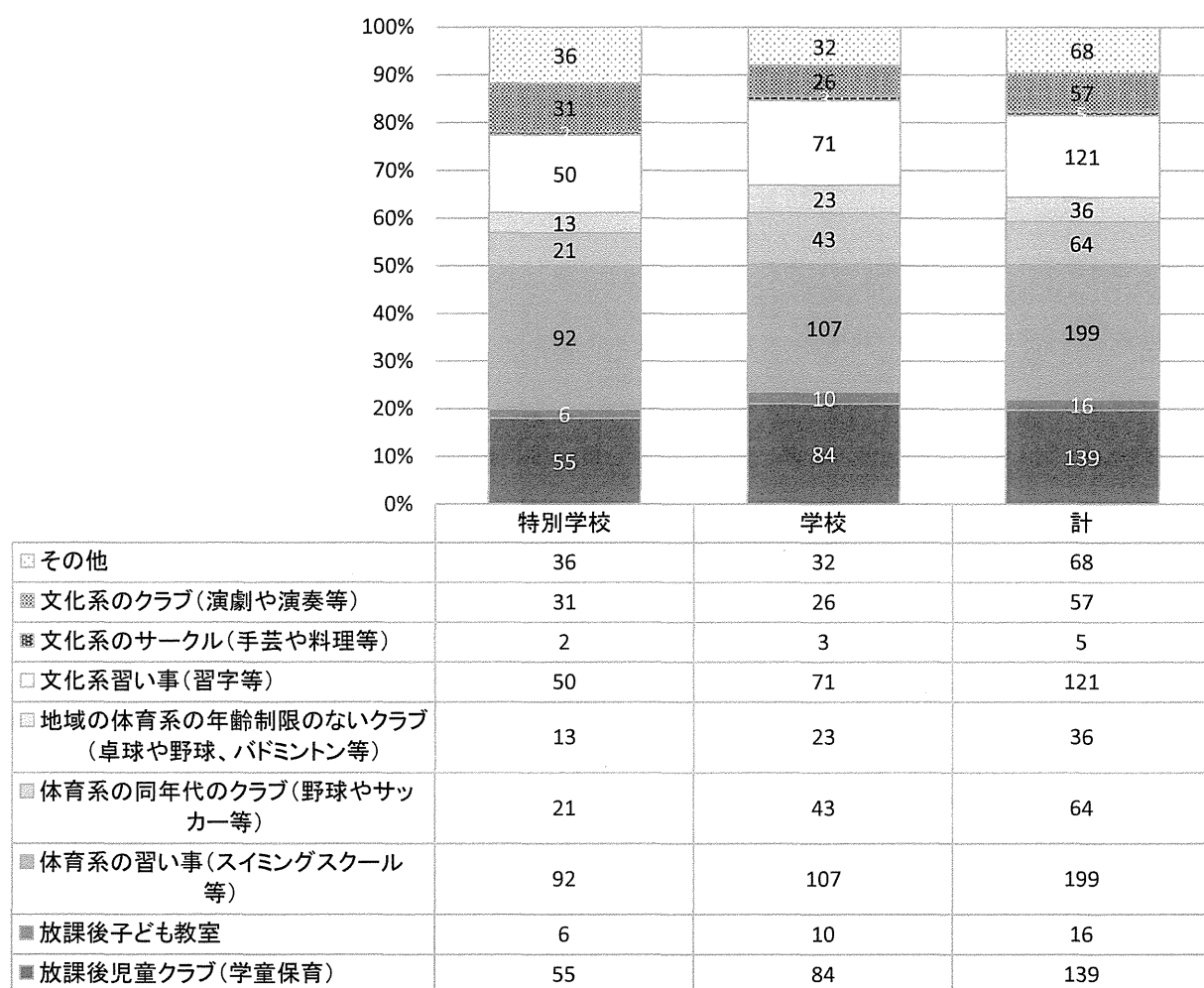
表 3-2-1 (学校種類別) 一般資源の利用状況 度数

	特別学校	学校	計
放課後児童クラブ(学童保育)	55	84	139
放課後子ども教室	6	10	16
体育系の習い事(スイミングスクール等)	92	107	199
体育系の同年代のクラブ(野球やサッカー等)	21	43	64
地域の体育系の年齢制限のないクラブ(卓球や野球、バドミントン等)	13	23	36
文化系習い事(習字等)	50	71	121
文化系のサークル(手芸や料理等)	2	3	5
文化系のクラブ(演劇や演奏等)	31	26	57
その他	36	32	68
合計	306	399	705

表 3-2-2 (学校種別) 一般資源の利用状況 割合

	特別学校	学校	計
放課後児童クラブ(学童保育)	18.0%	21.1%	19.7%
放課後子ども教室	2.0%	2.5%	2.3%
体育系の習い事(スイミングスクール等)	30.1%	26.8%	28.2%
体育系の同年代のクラブ(野球やサッカー等)	6.9%	10.8%	9.1%
地域の体育系の年齢制限のないクラブ(卓球や野球、バドミントン等)	4.2%	5.8%	5.1%
文化系習い事(習字等)	16.3%	17.8%	17.2%
文化系のサークル(手芸や料理等)	0.7%	0.8%	0.7%
文化系のクラブ(演劇や演奏等)	10.1%	6.5%	8.1%
その他	11.8%	8.0%	9.6%

図 3-2 (学校種別) 一般資源の利用状況



(1) 一般資源の利用状況 × 年齢

「中学・高校生の在籍者が小学校より多い」事業所では放課後児童クラブ（学童保育）の利用が比較的低くなっている。他の一般資源は、在籍者による事業所類型別では差がほとんど見られない。

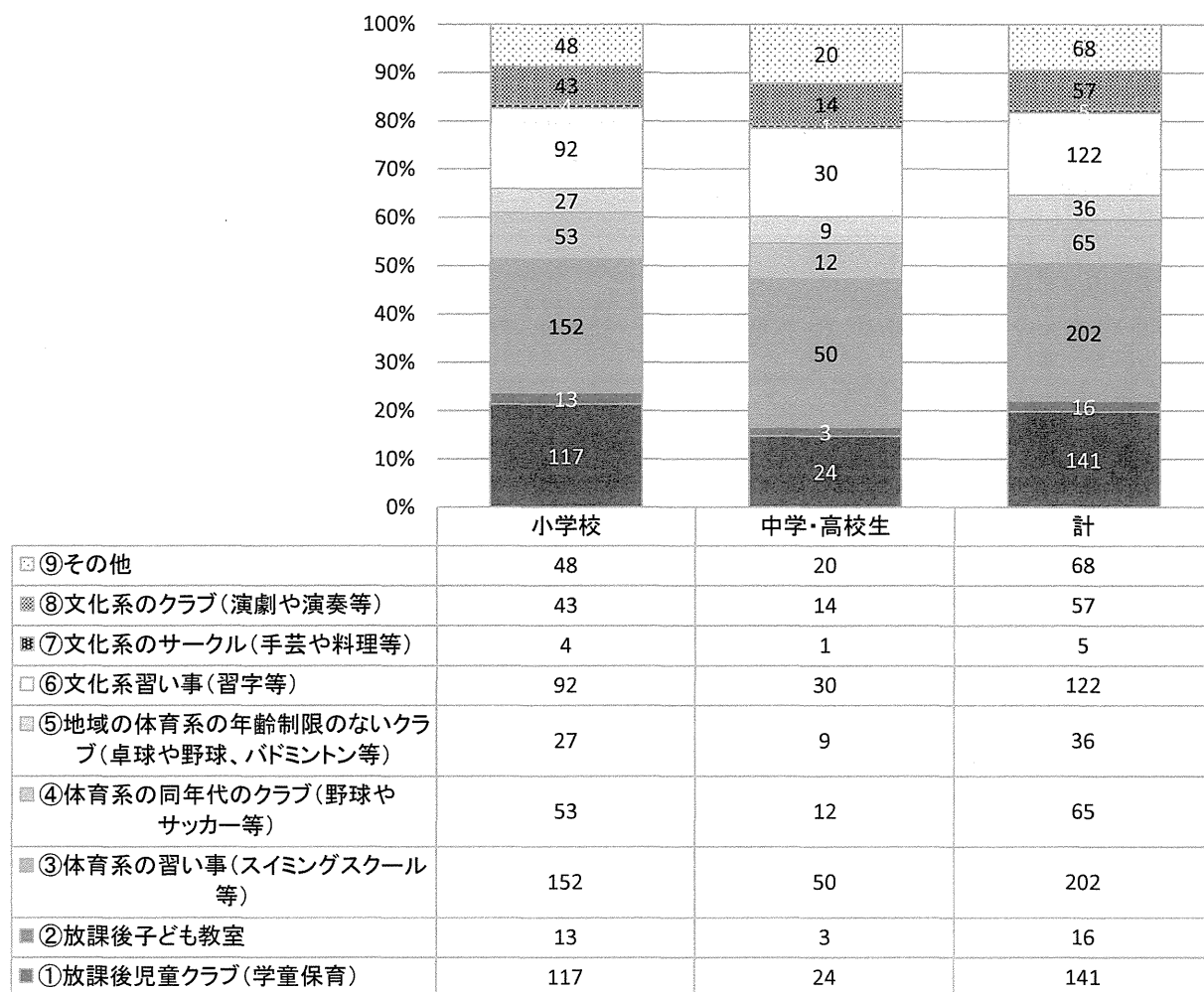
表 3-3-1 （年齢別）一般資源の利用状況 度数

	小学校	中学・高校生	計
①放課後児童クラブ(学童保育)	117	24	141
②放課後子ども教室	13	3	16
③体育系の習い事(スイミングスクール等)	152	50	202
④体育系の同年代のクラブ(野球やサッカー等)	53	12	65
⑤地域の体育系の年齢制限のないクラブ(卓球や野球、バドミントン等)	27	9	36
⑥文化系習い事(習字等)	92	30	122
⑦文化系のサークル(手芸や料理等)	4	1	5
⑧文化系のクラブ(演劇や演奏等)	43	14	57
⑨その他	48	20	68
合計	549	163	712

表 3-3-2 （年齢別）一般資源の利用状況 割合

	小学校	中学・高校生	計
①放課後児童クラブ(学童保育)	21.3%	14.7%	19.8%
②放課後子ども教室	2.4%	1.8%	2.2%
③体育系の習い事(スイミングスクール等)	27.7%	30.7%	28.4%
④体育系の同年代のクラブ(野球やサッカー等)	9.7%	7.4%	9.1%
⑤地域の体育系の年齢制限のないクラブ(卓球や野球、バドミントン等)	4.9%	5.5%	5.1%
⑥文化系習い事(習字等)	16.8%	18.4%	17.1%
⑦文化系のサークル(手芸や料理等)	0.7%	0.6%	0.7%
⑧文化系のクラブ(演劇や演奏等)	7.8%	8.6%	8.0%
⑨その他	8.7%	12.3%	9.6%

図 3-3 (年齢別) 一般資源の利用状況



他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか × 主な障害

利用者の主な障害が「肢体不自由+重症心身障害」の事業所では、他の放課後等デイサービスを利用している児童を「把握していない」割合が高い。

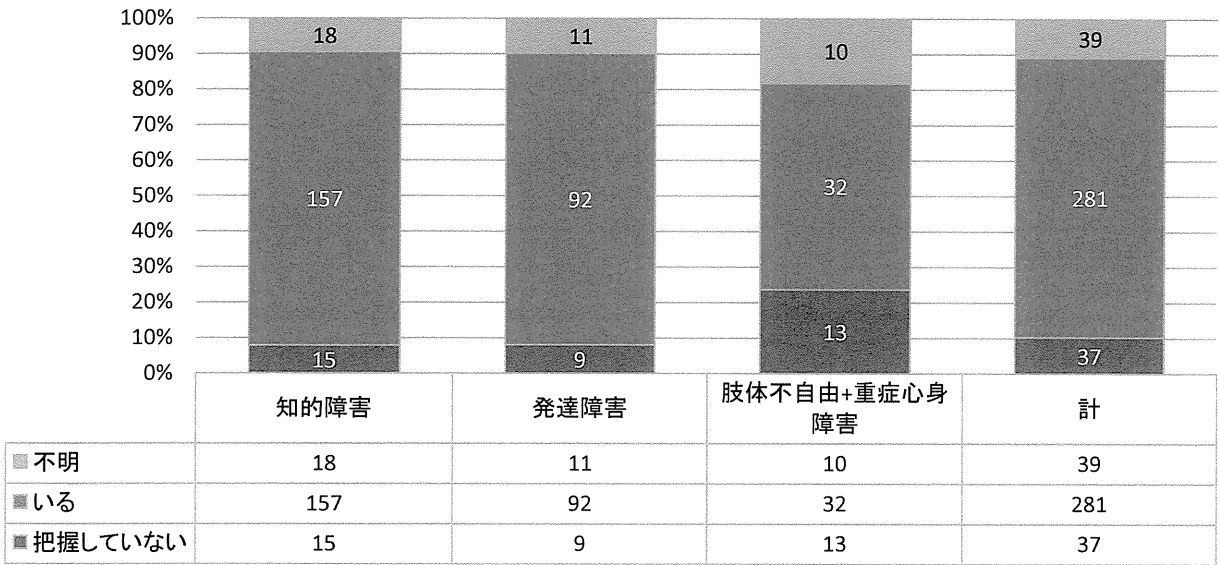
表 4-1-1 (主な障害別) 他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか 度数

	知的障害	発達障害	肢体不自由+ 重症心身障害	計
把握していない	15	9	13	37
いる	157	92	32	281
不明	18	11	10	39
合計	190	112	55	357

表 4-1-2 (主な障害別) 他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか 割合

	知的障害	発達障害	肢体不自由+ 重症心身障害	計
把握していない	7.9%	8.0%	23.6%	10.4%
いる	82.6%	82.1%	58.2%	78.7%
不明	9.5%	9.8%	18.2%	10.9%

図 4-1 （主な障害別）他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか



他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか × 学校種類

特別支援学校在籍者が多い事業所と学校在籍者が多い事業所とで、他の放課後等デイサービスの利用の把握状況は差が認められなかった。

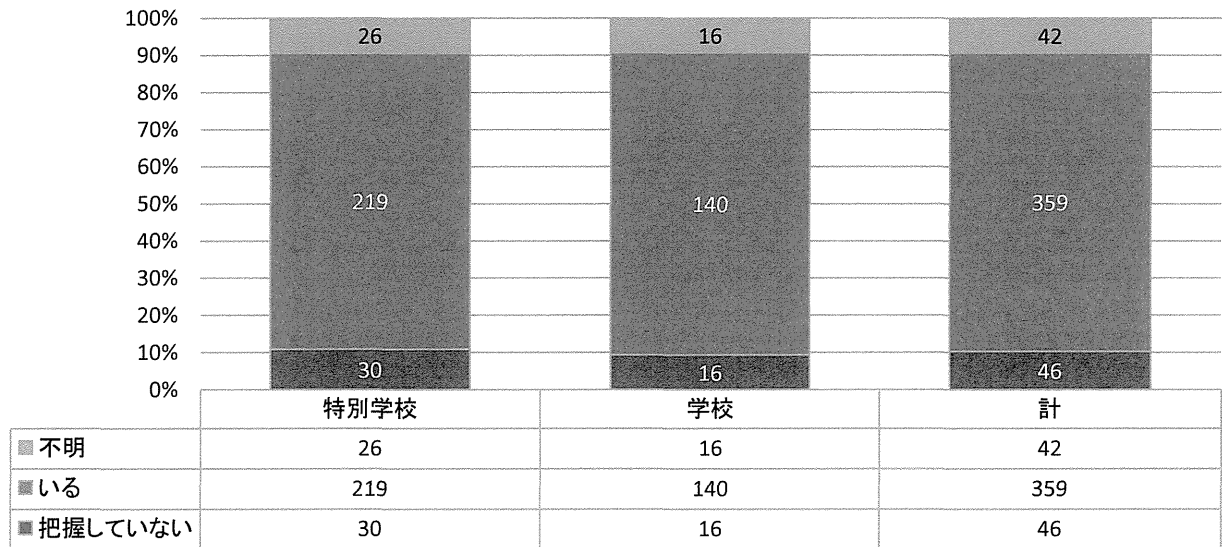
表 4-2-1 （学校種類別）他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか 度数

	特別学校	学校	計
把握していない	30	16	46
いる	219	140	359
不明	26	16	42
合計	275	172	447

表 4-2-2 （学校種類別）他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか 割合

	特別学校	学校	計
把握していない	10.9%	9.3%	10.3%
いる	79.6%	81.4%	80.3%
不明	9.5%	9.3%	9.4%

図 4-2 （学校種類別）他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか



他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか × 年齢

小学校の利用者が多い事業所と中学・高校生の多い事業所、事業所利用者の主な障害種別、事業所利用者の在籍する学校別では、いずれも差が認められなかった。

表 4-3-1 （年齢別）他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか 度数

	小学校	中学・高校生	計
把握していない	35	11	46
いる	252	113	365
不明	30	13	43
合計	317	137	454

表 4-3-2 （年齢別）他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか 割合

	小学校	中学・高校生	計
把握していない	11.0%	8.0%	10.1%
いる	79.5%	82.5%	80.4%
不明	9.5%	9.5%	9.5%

図 4-3 (年齢別) 他の放課後等デイサービスも利用している児童・生徒はいますか

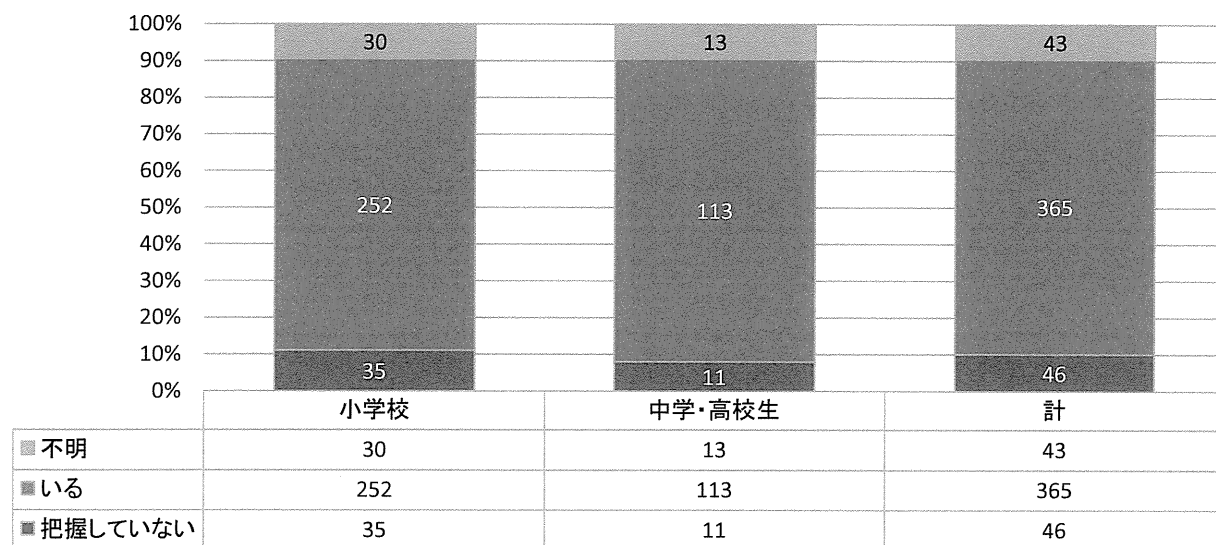


表 5-1 (主な障害別) 他の放課後等デイサービスを利用している児童の割合

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
有効回答施設数	154	87	36	277
割合 計	6454.75	3299.58	1314.3	11068.63
平均割合	41.91	37.93	36.51	39.96

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 5-2 (学校種類別) 他の放課後等デイサービスを利用している児童の割合

	特別学校	学校	計
有効回答施設数	211	131	342
割合 計	8865.95	4796.9	13662.85
平均割合	42.02	36.62	39.95

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 5-3 (年齢別) 他の放課後等デイサービスを利用している児童の割合

	小学校	中学・高校生	計
有効回答施設数	242	105	347
割合 計	9400.56	4502.69	13903.25
平均割合	38.85	42.88	40.07

※ 有効回答数は回答のある施設数

(2) 他の放課後等デイサービスを利用する児童・生徒について × 主な障害

施設の平均的な利用日数は利用者の主たる障害が発達障害の事業所で平均 3.3 日、知的障害と肢体不自由+重症心身障害で平均 2.4 日であった。他の施設利用の平均ヶ所数、他の施設の平均利用日数には差が認められなかった。

表 6-1-1 (主な障害別) 施設の平均的な利用日数 (週あたり)

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
有効回答施設数	139	88	37	264
施設の平均的な利用日数(週あたり) 計	332.26	292.15	88.1	712.51
施設の平均的な利用日数(週あたり) 平均	2.39	3.32	2.38	2.70

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 6-1-2 (主な障害別) 他の施設数の平均ヶ所数 (週あたり)

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
有効回答施設数	128	77	28	233
他の施設数の平均ヶ所数(週あたり) 計	294.6	152	5.3	501.9
他の施設数の平均ヶ所数(週あたり) 平均	2.30	1.97	1.98	2.15

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 6-1-3 (主な障害別) 他の施設の平均利用日数 (週あたり)

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
有効回答施設数	115	72	24	211
他の施設の平均利用日数(週あたり) 計	267.97	160.3	49.8	478.07
他の施設の平均利用日数(週あたり) 平均	2.33	2.23	2.08	2.27

※ 有効回答数は回答のある施設数

(2) 他の放課後等デイサービスを利用する児童・生徒について × 学校種類

利用者の通う主な学校種別では他の放課後等デイサービスの利用状況に差は認められなかった。

表 6-2-1 (学校種類別) 施設の平均的な利用日数 (週あたり)

	特別学校	学校	計
有効回答施設数	211	125	336
施設の平均的な利用日数(週あたり) 計	661.21	416.15	1077.36
施設の平均的な利用日数(週あたり) 平均	3.13	3.33	3.21

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 6-2-2 (学校種類別) 他の施設数の平均ヶ所数 (週あたり)

	特別学校	学校	計
有効回答施設数	188	113	301
他の施設数の平均ヶ所数(週あたり) 計	403.29	219.15	622.44
他の施設数の平均ヶ所数(週あたり) 平均	2.15	1.94	2.07

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 6-2-3 (学校種類別) 他の施設の平均利用日数(週あたり)

	特別学校	学校	計
有効回答施設数	168	104	272
他の施設の平均利用日数(週あたり) 計	435.17	235	670.17
他の施設の平均利用日数(週あたり) 平均	2.59	2.26	2.46

※ 有効回答数は回答のある施設数

(2) 他の放課後等デイサービスを利用する児童・生徒について × 年齢

利用者が中学・高校生の多い事業所では他の施設の平均ヶ所数は 2.41 ヶ所、小学生の多い事業所では 1.92 ヶ所であった。

表 6-3-1 (年齢別) 施設の平均的な利用日数(週あたり)

	小学校	中学・高校生	計
有効回答施設数	243	98	341
施設の平均的な利用日数(週あたり) 計	762.16	331	1093.16
施設の平均的な利用日数(週あたり) 平均	3.14	3.38	3.21

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 6-3-2 (年齢別) 他の施設数の平均ヶ所数(週あたり)

	小学校	中学・高校生	計
有効回答施設数	212	91	303
他の施設数の平均ヶ所数(週あたり) 計	406.64	219	625.64
他の施設数の平均ヶ所数(週あたり) 平均	1.92	2.41	2.06

※ 有効回答数は回答のある施設数

表 6-3-3 (年齢別) 他の施設の平均利用日数(週あたり)

	小学校	中学・高校生	計
有効回答施設数	193	81	274
他の施設の平均利用日数(週あたり) 計	499.97	174.7	674.67
他の施設の平均利用日数(週あたり) 平均	2.59	2.16	2.46

※ 有効回答数は回答のある施設数

6. 放課後デイサービスの利用理由 × 主な障害

利用者の主な障害が肢体不自由+重症心身障害である事業所では、「保護者の就労支援としての利用」が最も高い。

表 7-1-1 (主な障害別) 放課後デイサービスの利用理由 度数

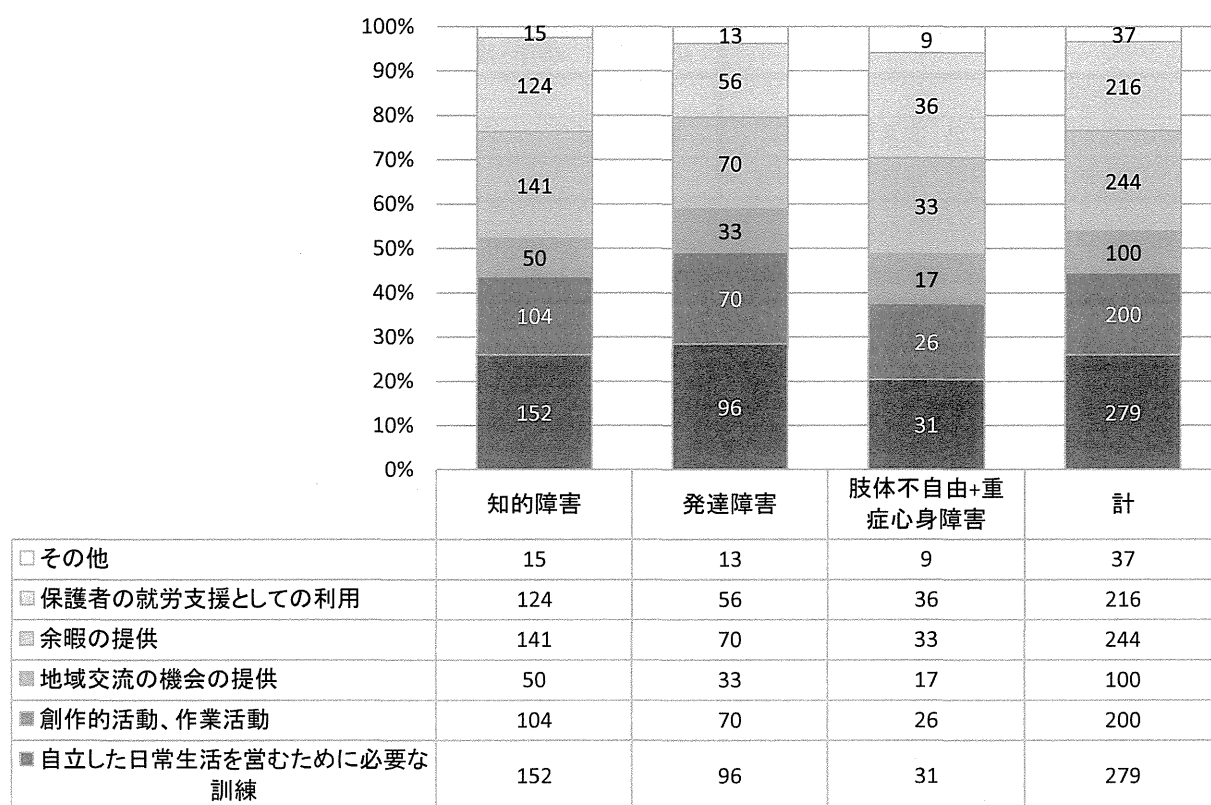
	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
有効回答施設数	190	112	55	357
自立した日常生活を営むために必要な訓練	152	96	31	279
創作的活動、作業活動	104	70	26	200
地域交流の機会の提供	50	33	17	100
余暇の提供	141	70	33	244
保護者の就労支援としての利用	124	56	36	216
その他	15	13	9	37

※ 有効回答数はXIの1で「実施している」と回答した施設数

表 7-1-2 (主な障害別) 放課後デイサービスの利用理由 割合

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
自立した日常生活を営むために必要な訓練	80.0%	85.7%	56.4%	78.2%
創作的活動、作業活動	54.7%	62.5%	47.3%	56.0%
地域交流の機会の提供	26.3%	29.5%	30.9%	28.0%
余暇の提供	74.2%	62.5%	60.0%	68.3%
保護者の就労支援としての利用	65.3%	50.0%	65.5%	60.5%
その他	7.9%	11.6%	16.4%	10.4%

図 7-1 (主な障害別) 放課後デイサービスの利用理由



6. 放課後等デイサービスの利用理由 × 学校種類

特別支援学校より学校の在籍者が多い事業所では、「自立した日常生活を営むために必要な訓練」の割合が高く、「保護者の就労支援としての利用」が低い。

表 7-2-1 (学校種類別) 放課後デイサービスの利用理由 度数

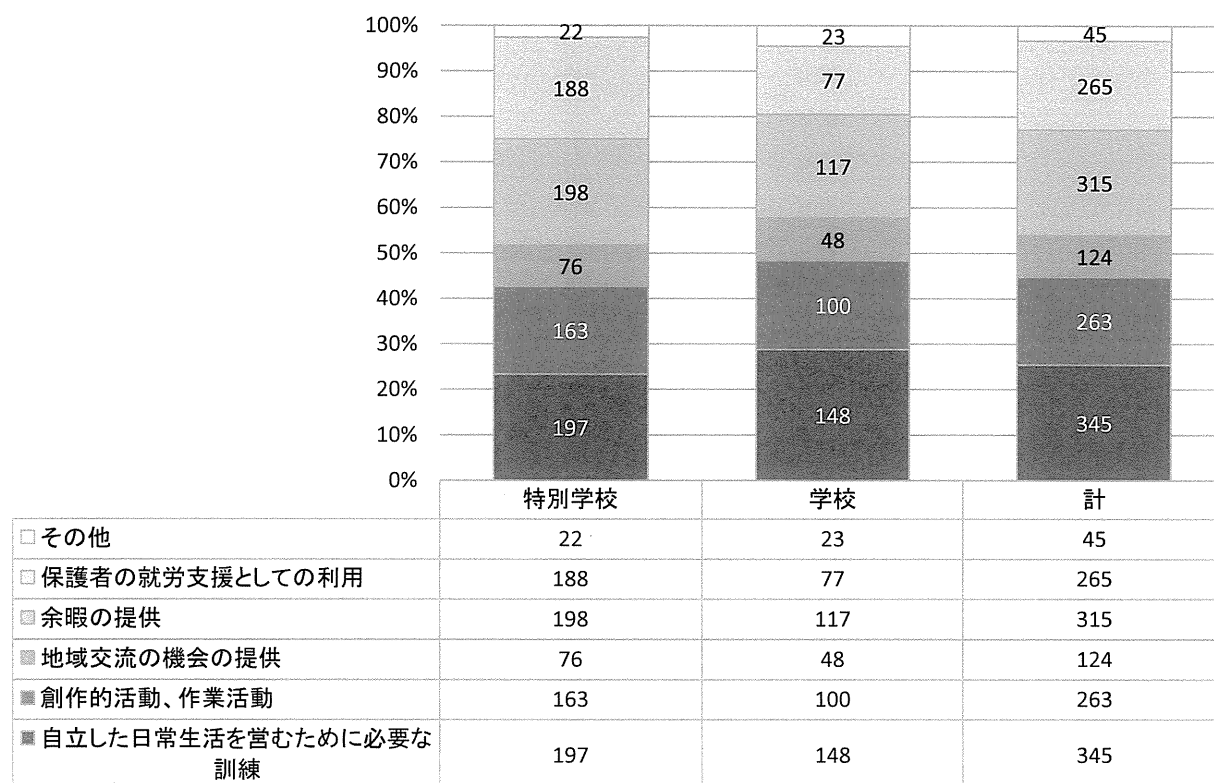
	特別学校	学校	計
有効回答施設数	275	172	447
自立した日常生活を営むために必要な訓練	197	148	345
創作的活動、作業活動	163	100	263
地域交流の機会の提供	76	48	124
余暇の提供	198	117	315
保護者の就労支援としての利用	188	77	265
その他	22	23	45

※ 有効回答数はXIの1で「実施している」と回答した施設数

表 7-2-2 (学校種類別) 放課後デイサービスの利用理由 割合

	特別学校	学校	計
自立した日常生活を営むために必要な訓練	71.6%	86.0%	77.2%
創作的活動、作業活動	59.3%	58.1%	58.8%
地域交流の機会の提供	27.6%	27.9%	27.7%
余暇の提供	72.0%	68.0%	70.5%
保護者の就労支援としての利用	68.4%	44.8%	59.3%
その他	8.0%	13.4%	10.1%

図 7-2 (学校種類別) 放課後デイサービスの利用理由



6. 放課後等デイサービスの利用理由 × 年齢

中学・高校生の利用者が多い事業所では、「創作的活動、作業活動」の割合が高い。

表 7-3-1 (年齢別) 放課後デイサービスの利用理由 度数

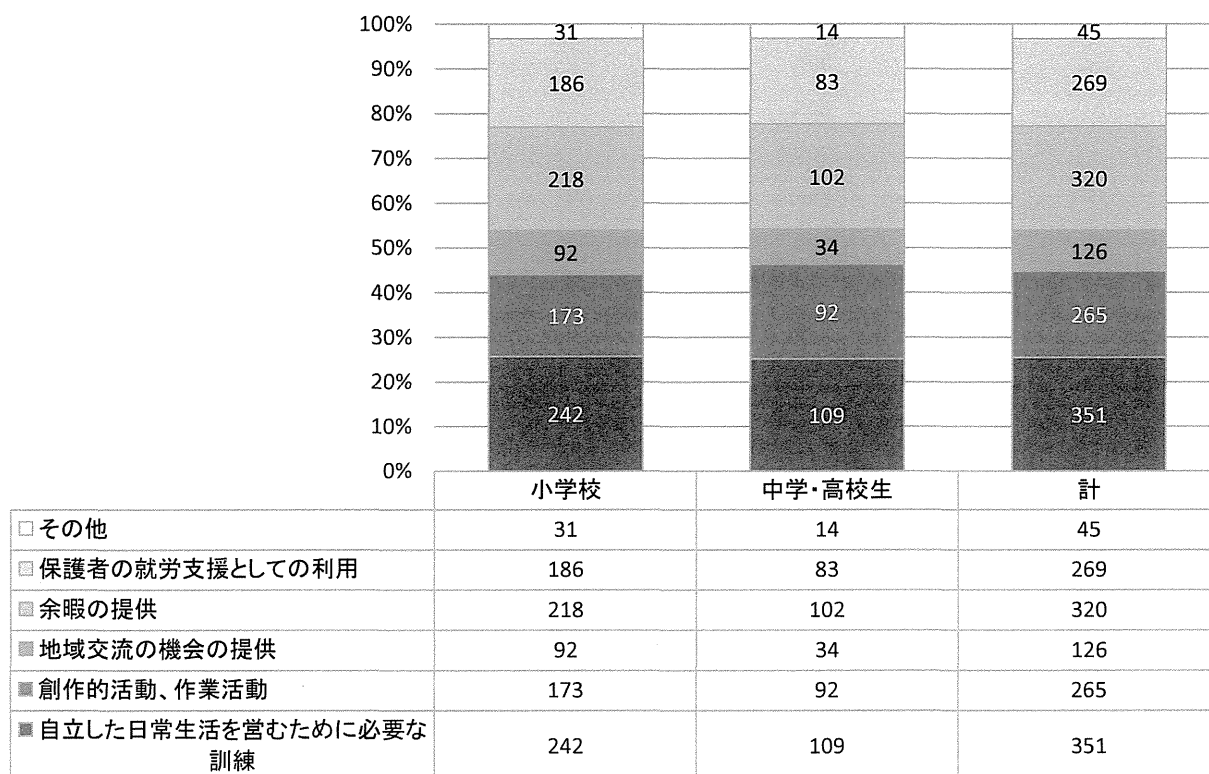
	小学校	中学・高校生	計
有効回答施設数	317	137	454
自立した日常生活を営むために必要な訓練	242	109	351
創作的活動、作業活動	173	92	265
地域交流の機会の提供	92	34	126
余暇の提供	218	102	320
保護者の就労支援としての利用	186	83	269
その他	31	14	45

※ 有効回答数はXIの1で「実施している」と回答した施設数

表 7-3-2 (年齢別) 放課後デイサービスの利用理由 割合

	小学校	中学・高校生	計
自立した日常生活を営むために必要な訓練	76.3%	79.6%	77.3%
創作的活動、作業活動	54.6%	67.2%	58.4%
地域交流の機会の提供	29.0%	24.8%	27.8%
余暇の提供	68.8%	74.5%	70.5%
保護者の就労支援としての利用	58.7%	60.6%	59.3%
その他	9.8%	10.2%	9.9%

図 7-3 (年齢別) 放課後デイサービスの利用理由



7. 保護者との情報交換の機会 × 主な障害

利用者の主な障害別では保護者との情報交換の機会に差は見られない。

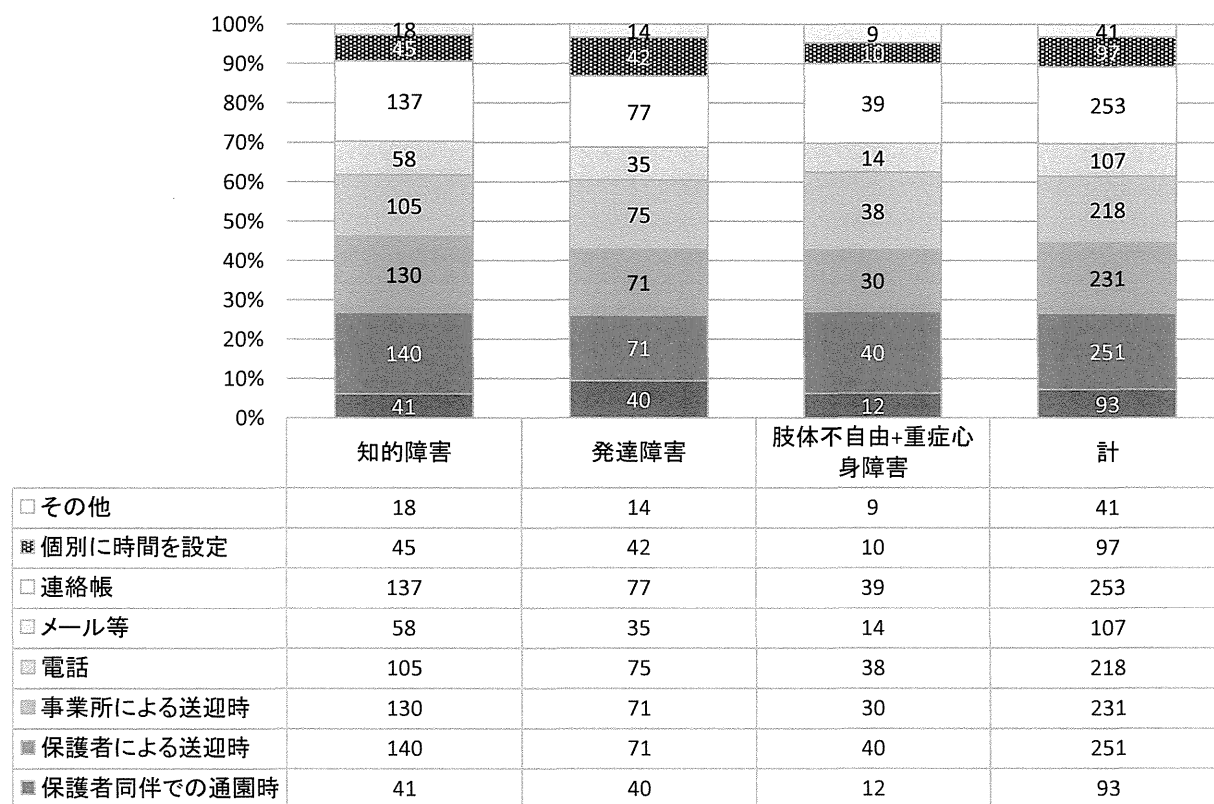
表 8-1-1 (主な障害別) 保護者との情報交換の機会 度数

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
保護者同伴での通園時	41	40	12	93
保護者による送迎時	140	71	40	251
事業所による送迎時	130	71	30	231
電話	105	75	38	218
メール等	58	35	14	107
連絡帳	137	77	39	253
個別に時間を設定	45	42	10	97
その他	18	14	9	41
合計	674	425	192	1291

表 8-1-2 (主な障害別) 保護者との情報交換の機会 割合

	知的障害	発達障害	肢体不自由+重症心身障害	計
保護者同伴での通園時	6.1%	9.4%	6.3%	7.2%
保護者による送迎時	20.8%	16.7%	20.8%	19.4%
事業所による送迎時	19.3%	16.7%	15.6%	17.9%
電話	15.6%	17.6%	19.8%	16.9%
メール等	8.6%	8.2%	7.3%	8.3%
連絡帳	20.3%	18.1%	20.3%	19.6%
個別に時間を設定	6.7%	9.9%	5.2%	7.5%
その他	2.7%	3.3%	4.7%	3.2%

図 8-1 (主な障害別) 保護者との情報交換の機会



7. 保護者との情報交換の機会 × 学校種類

特別支援学校在籍者の多い事業所では「事業者による送迎時」の情報交換が多い傾向にある。

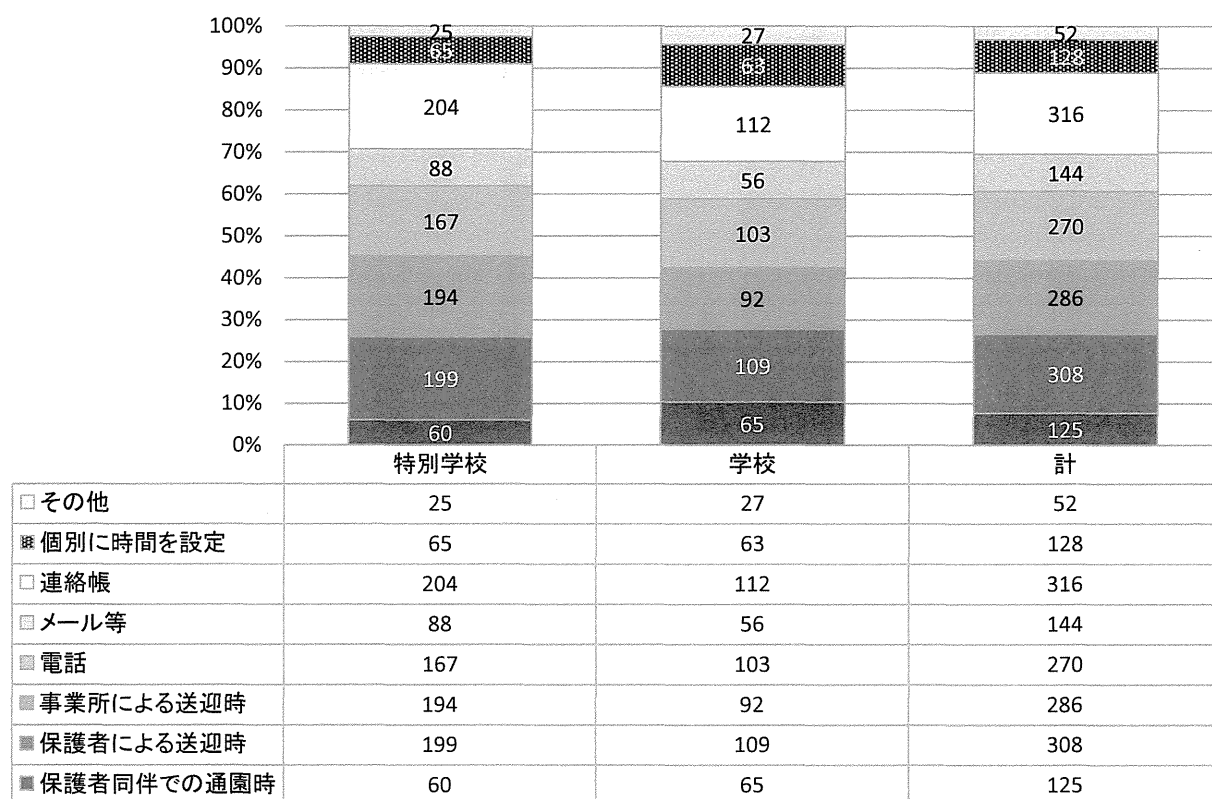
表 8-2-1 (学校種類別) 保護者との情報交換の機会 度数

	特別学校	学校	計
保護者同伴での通園時	60	65	125
保護者による送迎時	199	109	308
事業所による送迎時	194	92	286
電話	167	103	270
メール等	88	56	144
連絡帳	204	112	316
個別に時間を設定	65	63	128
その他	25	27	52
合計	1002	627	1629

表 8-2-2 (学校種別) 保護者との情報交換の機会 割合

	特別学校	学校	計
保護者同伴での通園時	6.0%	10.4%	7.7%
保護者による送迎時	19.9%	17.4%	18.9%
事業所による送迎時	19.4%	14.7%	17.6%
電話	16.7%	16.4%	16.6%
メール等	8.8%	8.9%	8.8%
連絡帳	20.4%	17.9%	19.4%
個別に時間を設定	6.5%	10.0%	7.9%
その他	2.5%	4.3%	3.2%

図 8-2 (学校種別) 保護者との情報交換の機会



7. 保護者との情報交換の機会 × 年齢

在籍者が小学校の多い事業所と中学・高校生の多い事業所とでは、保護者との情報交換の機会について差は認められない。

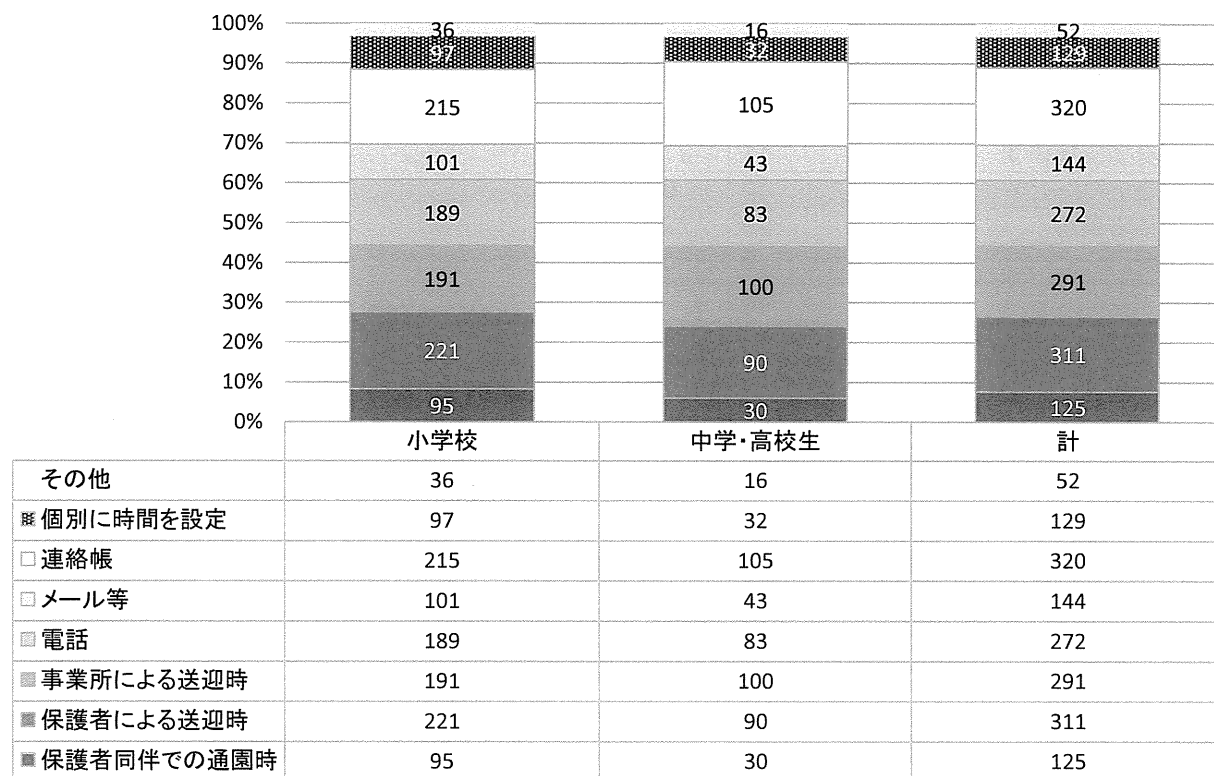
表 8-3-1 (年齢別) 保護者との情報交換の機会 度数

	小学校	中学・高校生	計
保護者同伴での通園時	95	30	125
保護者による送迎時	221	90	311
事業所による送迎時	191	100	291
電話	189	83	272
メール等	101	43	144
連絡帳	215	105	320
個別に時間を設定	97	32	129
その他	36	16	52
合計	1145	499	1644

表 8-3-2 (年齢別) 保護者との情報交換の機会 割合

	小学校	中学・高校生	計
保護者同伴での通園時	8.3%	6.0%	7.6%
保護者による送迎時	19.3%	18.0%	18.9%
事業所による送迎時	16.7%	20.0%	17.7%
電話	16.5%	16.6%	16.5%
メール等	8.8%	8.6%	8.8%
連絡帳	18.8%	21.0%	19.5%
個別に時間を設定	8.5%	6.4%	7.8%
その他	3.1%	3.2%	3.2%

図 8-3 (年齢別) 保護者との情報交換の機会



主たる障害が重症心身障害の事業所における状況

契約児の主たる障害が重症心身障害である事業所（Ⅲ 児童の状況について 5. 契約児数の障害状況および合併症について（1）主たる障害について において「重症心身障害」を選択した事業所）のみを抽出して集計を行った。

I. 通所支援の状況について

1. 通所支援の概況について

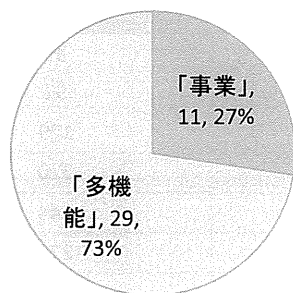
（1）事業種別

児童発達支援事業は 11 件で 27.5%、多機能事業所は 29 件で 72.5%であった。

表 I-1-1 事業種別

	度数	割合
福祉型児童発達支援センター	0	0.0%
医療型児童発達支援センター	0	0.0%
児童発達支援事業	11	27.5%
放課後デイサービス	0	0.0%
多機能事業所	29	72.5%
その他	0	0.0%
合計	40	-

図 I-1-1 事業種別



（2）定員

定員の平均人数は 8.13 人である。「～10 人」 32 件（80.0%）、「11～20 人」 7 件（17.5%）、「21～30 人」 1 件（2.5%）であった。

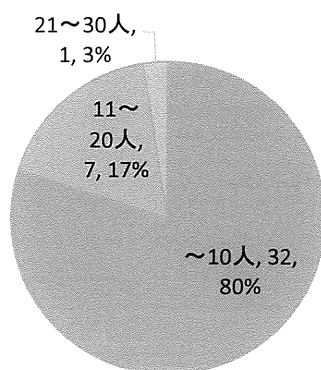
表 I-1-2 定員

	有効回答施設数	度数	平均
定員	40	325	8.13

表 I-1-2-2 定員

	度数	割合
～10 人	32	80.0%
11～20 人	7	17.5%
21～30 人	1	2.5%
31～40 人	0	0.0%
41～50 人	0	0.0%
51～60 人	0	0.0%
61～70 人	0	0.0%
71～100 人	0	0.0%
101～140 人	0	0.0%
141 人以上	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	40	-

図 I-1-2-2 定員



(3) 所在地・都道府県

表 I-1-3-1 所在地・都道府県

	度数	割合
北海道	1	2.5%
青森県	0	0.0%
岩手県	0	0.0%
宮城県	0	0.0%
秋田県	0	0.0%
山形県	0	0.0%
福島県	1	2.5%
茨城県	0	0.0%
栃木県	0	0.0%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	1	2.5%
千葉県	1	2.5%
東京都	2	5.0%
神奈川県	1	2.5%
新潟県	1	2.5%
富山県	0	0.0%
石川県	0	0.0%
福井県	1	2.5%
山梨県	0	0.0%
長野県	0	0.0%
岐阜県	1	2.5%
静岡県	2	5.0%
愛知県	4	10.0%
三重県	1	2.5%
滋賀県	0	0.0%
京都府	2	5.0%
大阪府	2	5.0%
兵庫県	1	2.5%
奈良県	1	2.5%
和歌山県	0	0.0%
鳥取県	0	0.0%
島根県	1	2.5%
岡山県	1	2.5%
広島県	3	7.5%
山口県	1	2.5%
徳島県	0	0.0%
香川県	0	0.0%
愛媛県	1	2.5%
高知県	2	5.0%
福岡県	3	7.5%
佐賀県	1	2.5%
長崎県	4	10.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	0	0.0%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	0	0.0%
沖縄県	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	40	

※この調査は無作為抽出によるものです。

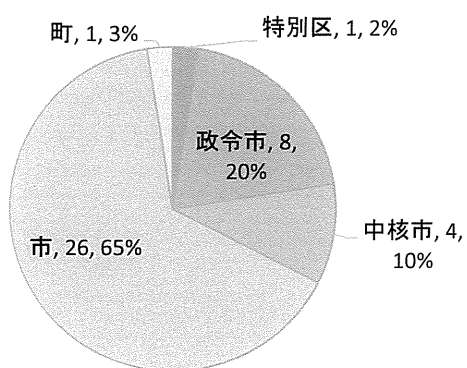
(4) 所在地・市区町村区分

所在地・市区町村区分では、「特別区」1件(2.5%)、「政令市」8件(20.0%)、「中核市」4件(10.0%)、「市」26件(65.0%)、「町」1件(2.5%)であった。

表 I-1-4-2 所在地・市区町村区分

	度数	割合
特別区	1	2.5%
政令市	8	20.0%
中核市	4	10.0%
市	26	65.0%
町	1	2.5%
村	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	40	

図 I-1-4-2 所在地・市区町村区分



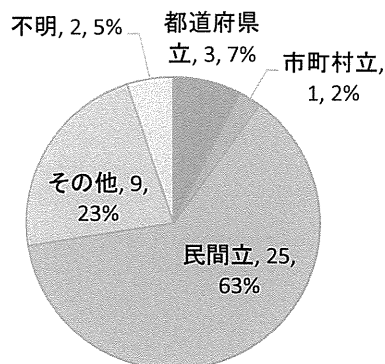
(5) 設置主体

設置主体は、「都道府県立」3件(7.5%)、「市町村立」1件(2.5%)、「民間立」25件(62.5%)、「その他」9件(22.5%)、「不明」2件(5.0%)であった。

表 I-1-5 設置主体

	度数	割合
都道府県立	3	7.5%
市町村立	1	2.5%
民間立	25	62.5%
その他	9	22.5%
不明	2	5.0%
合計	40	

図 I-1-5 設置主体



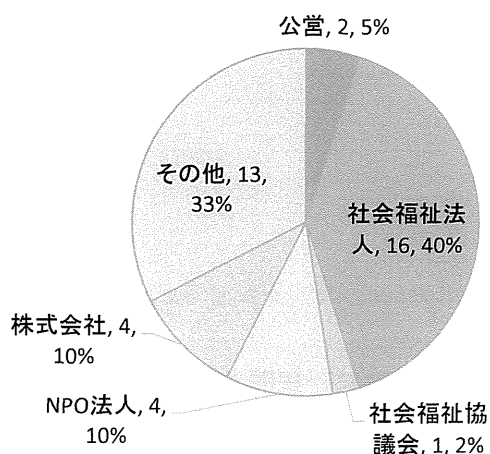
(6) 経営主体

経営主体では、「公営」2件(5.0%)、「社会福祉法人」16件(40.0%)、「社会福祉協議会」1件(2.5%)、「NPO法人」4件(10.0%)、「株式会社」4件(10.0%)、「その他」13件(32.5%)であった。

表 I-1-6 経営主体

	度数	割合
公営	2	5.0%
社会福祉法人	16	40.0%
社会福祉事業団	0	0.0%
社会福祉協議会	1	2.5%
NPO 法人	4	10.0%
社団法人	0	0.0%
株式会社	4	10.0%
その他	13	32.5%
不明	0	0.0%
合計	40	

図 I-1-6 経営主体



(7) 建物所有

建物所有の状況は、「自己所有」24件(60.0%)、「無償賃貸」3件(7.5%)、「有償賃貸」10件(25.0%)、「その他」1件(2.5%)、「不明」2件(5.0%)であった。

表 I-1-7 建物所有

	度数	割合
自己所有	24	60.0%
無償賃貸	3	7.5%
有償賃貸	10	25.0%
その他	1	2.5%
不明	2	5.0%
合計	40	